

事務事業名		吉浜漁港整備事業			☒ 実施計画登載事業	☒ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 活力と潤いのある漁港・漁村づくり					01	06	03	03	32
根拠法令											
所属	部課名	農林水産部 水産課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成25 年度 ～ 平成26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	千葉 英彦									
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111							
	担当者	今野 稔	内線	364							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・吉浜漁港の船揚場を改良し、漁業活動の効率化、省力化を図る。 ・主な業務は、復興交付金事業認定申請、事業計画書提出、交付金申請、積算、工事発注及び監督、事業説明会、補助金請求、実績報告等である。 ・事業費は、工事費、測量設計費、人件費等に支出される。国補助が4分の3、残り4分の1も交付税措置され、地方費負担は0である。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金	186,000		
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源	62,000		
								事業費計 (A)	248,000		
人件費	正規職員従事人数	2									
	延べ業務時間	1,440									
	人件費計 (B)	5,760									
	トータルコスト(A)+(B)	253,760									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 平成25年度は復興交付金事業により、吉浜漁港船揚場設計業務委託を発注した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 復興交付金事業により、地盤沈下した漁港用地の高上げ工事等の船揚場の整備を実施する。	➡	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
		名称	単位							
		ア 施工延長(船揚場)	m							
		イ 事業進捗率(事業費ベース)	%							
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、臨港道路等) ・漁港利用漁業者及び漁船	➡	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
		名称	単位							
		カ 施設延長(船揚場)	m							
		キ 漁協組合員	人							
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・漁港外郭施設を整備することにより、港内静穏度が向上する。 ・波浪時の漁船の避難等が減少する。 ・漁業者の作業効率と就労環境の改善が図られる。	➡	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
		名称	単位							
		サ 安全係船岸充足率	%							
		シ 漁港用地充足率	%							
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 漁港機能が充実する。		ス								
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		都道府県支出金	千円		1,166		1,378	183,000		
		地方債	千円		1,107					
		その他	千円							
		一般財源	千円		60		460	61,000		
		事業費計 (A)	千円		2,333	0	1,838	244,000	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人		1		2	2		
		延べ業務時間	時間		20		720	720		
		人件費計 (B)	千円		80	0	2,880	2,880	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円		2,413	0	4,718	246,880	0	0
	⑤ 活動指標	ア	m		0		0			
		イ	%		0		0.7			
		ウ								
	⑥ 対象指標	カ	m		被災未把握		0			
キ		人		被災未把握		10				
ク		隻		被災未把握		80				
⑦ 成果指標	サ	%		被災未把握						
	シ	%		被災未把握						
	ス									

事務事業ID	1370	事務事業名	吉浜漁港整備事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 吉浜漁港は、既設のままで、波浪時に防波堤を越波するため、港内の静穏度が低く、また、物揚場や船揚場、作業用地等の施設が狭く、作業に支障をきたしていることから、平成22年度に事業を開始したが、東日本大震災による地盤沈下により、計画を見直す必要が生じたことから、事業を打ち切った。平成25年度からは復興交付金事業を導入し、新規事業として着手する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者数が減少している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 地元漁協や漁港利用者から早期の整備を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 漁港施設の整備は、漁港機能の充実に直接結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 市の基幹産業である水産業の基盤(市管理漁港)を整備するものであり、公共事業として市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも適切であり、見直し余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 地元漁協及び漁港利用者との協議により、船揚場の必要最小限の改良計画としている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 当該船揚場は背後の臨港道路等他の施設と接していることから、本事業により嵩上げ改良を実施しないと高さに不具合が生じるため、事業の廃止・休止の検討対象事業ではない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 当該船揚場以外の施設は、別事業である災害復旧事業で嵩上げ等を行うため、統廃合による成果の向上は見込めない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 災害復旧工事請負者との随意契約による経費の調整を行うことにより、コストの縮減が図られる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 設計委託業務は、外部委託する。その他の業務は、委託するほどの業務量ではないと推測する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	平成23年度まで強い水産業づくり交付金を導入して事業を進めていたが、東日本大震災による地盤沈下の影響から、計画を見直さなければならなかったため、事業を打ち切った。 平成25年度から復興交付金事業により、新規事業として着手しており、平成26年度においても嵩上げ工事等を計画している。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 災害復旧工事請負者との随意契約による経費の調整を行うことにより、コストの縮減を図る。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
特になし。																						

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	農林水産部水産課長	千葉 英彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

地域が漁業活動を行うために必要な事業である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)
- 復興交付金事業での実施が認められ、今後整備が行われる。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項